

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年 2 月 1 日
(第103期) 至 平成29年 1 月31日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

(E04599)

第103期（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月27日
【事業年度】	第103期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 憲 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	17, 682, 718	17, 703, 137	20, 073, 050	20, 279, 369	20, 255, 625
経常利益 (千円)	998, 332	1, 069, 098	1, 813, 681	1, 892, 883	2, 201, 030
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	366, 062	639, 347	1, 056, 146	1, 229, 724	1, 462, 906
包括利益 (千円)	460, 096	671, 756	1, 051, 376	1, 251, 906	1, 487, 512
純資産額 (千円)	15, 976, 336	16, 446, 910	17, 296, 160	18, 250, 277	19, 314, 360
総資産額 (千円)	19, 115, 449	19, 698, 661	20, 870, 992	21, 889, 112	22, 535, 809
1 株当たり純資産額 (円)	596. 44	613. 88	646. 19	683. 77	733. 23
1 株当たり当期純利益 (円)	13. 99	24. 44	40. 40	47. 13	56. 41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 6	81. 5	80. 9	81. 4	83. 7
自己資本利益率 (%)	2. 3	3. 9	6. 4	7. 1	8. 0
株価収益率 (倍)	23. 66	15. 26	10. 97	8. 91	9. 34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148, 405	719, 129	1, 731, 287	1, 043, 886	1, 692, 543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△251, 266	△562, 402	△962, 343	△562, 731	△1, 089, 377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△211, 290	△212, 208	△211, 030	△274, 998	△423, 038
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 692, 354	4, 644, 562	5, 228, 898	5, 435, 054	5, 615, 182
従業員数 (名)	398 (344)	413 (376)	417 (389)	427 (394)	411 (442)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、当連結会計年度より臨時従業員の集計の範囲を見直しております。これに伴い第99期から第102期につきましても再集計した結果を記載しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	12, 073, 067	12, 065, 969	13, 727, 976	14, 102, 811	13, 940, 034
経常利益 (千円)	986, 918	832, 829	1, 408, 943	1, 500, 107	1, 557, 910
当期純利益 (千円)	467, 333	1, 325, 449	842, 400	1, 043, 984	1, 084, 573
資本金 (千円)	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000
発行済株式総数 (株)	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000
純資産額 (千円)	12, 828, 507	13, 958, 658	14, 601, 079	15, 349, 322	16, 017, 392
総資産額 (千円)	15, 002, 623	16, 031, 601	17, 194, 935	17, 970, 150	18, 354, 274
1 株当たり純資産額 (円)	490. 39	533. 81	558. 56	588. 94	622. 48
1 株当たり配当額 (円)	7. 50	7. 50	10. 00	11. 00	13. 00
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)
1 株当たり当期純利益 (円)	17. 86	50. 68	32. 22	40. 01	41. 82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85. 5	87. 1	84. 9	85. 4	87. 3
自己資本利益率 (%)	3. 7	9. 9	5. 9	7. 0	6. 9
株価収益率 (倍)	18. 53	7. 36	13. 75	10. 50	12. 60
配当性向 (%)	42. 0	14. 8	31. 0	27. 5	31. 1
従業員数 (名)	172 (9)	196 (10)	197 (10)	205 (8)	199 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の 1 株当たり配当額11円には、特別配当 2 円50銭及び創立70周年記念配当 1 円が含まれております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を終了)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社(平成26年6月、現社名スバルラインサポート株式会社に商号変更)を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、株式会社太陽道路に商号変更、平成25年7月、合併により解散)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社(平成27年7月、株式会社ビルメン総業との合併により解散)の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了、平成23年5月、合併により解散)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

昭和49年 8 月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。

昭和49年 8 月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町 3 番21号(現在地)に移転。

昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。

昭和51年 8 月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。

昭和51年 8 月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。

昭和53年 6 月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。

昭和55年 4 月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。

昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年 7 月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。

昭和58年 1 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。

昭和58年 5 月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。

昭和60年 7 月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。

平成 9 年 8 月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。

平成11年 4 月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。

平成13年 4 月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年 7 月、東京事業所に名称変更)を開設。

平成15年 3 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年 8 月、合併により解散)の全株式を取得。

平成15年 4 月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年 3 月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。

平成17年 6 月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。

平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に 6 層 7 階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。

平成19年 2 月 株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社 4 社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の 3 社は解散。

平成19年 9 月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所(平成23年 6 月、閉鎖)を開設。

平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。

平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。

平成20年 4 月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。

平成21年 7 月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工。

平成24年 4 月 太陽光発電関連事業を主たる業務とするスバル・ソーラーワークス株式会社を設立。

平成24年12月 東北地区での道路維持管理を主たる業務とする株式会社北日本ハイウェイを設立。

平成25年 7 月 連結子会社株式会社太陽道路(東京都大田区に昭和事業所を開設し、株式会社太陽道路の技術部門の事業を継承)と子会社株式会社道路テックを吸収合併。

平成28年10月 連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社で構成され、道路関連事業、レジャー事業および不動産事業に携わっております。また、当連結会計年度より、従来のセグメントの名称を変更し、「道路事業」を「道路関連事業」としております。

なお、子会社スバル・ソーラーワークス㈱は平成28年10月1日付にて当社が吸収合併しました。これに伴い子会社の数は1社減少しております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

（道路関連事業）

当社は、道路および道路附属設備の維持・清掃、補修工事の請負等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社㈱名古屋道路サービス、㈱関西トーハイ事業、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービス、㈱北日本ハイウェイに作業委託しております。また、㈱名古屋道路サービス、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社㈱東京ハイウェイ、ハイウェイ開発㈱は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社スバルケミコ㈱からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

当社は、太陽光発電関連事業を行っております。

（レジャー事業）

親会社東宝㈱からは上映作品の配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入の取引があります。

当社は、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、㈱東京ハイウェイおよびハイウェイ開発㈱に売店商品の販売を行っております。子会社スバルラインサポート㈱は当社の経営する喫茶店等の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナおよび浦安マリーナの管理運営を行っております。

（不動産事業）

当社は、吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

子会社㈱ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社㈱ビルメン総業より賃借する土地を利用して行っております。

なお、子会社㈱水質研究所との営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 非連結子会社
無印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作・配 給・興行、演劇 の製作・興行、 不動産の賃貸他	—	54.70 (1.14)	映画の配給 商品の仕入	2	あり	—
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	土地の 賃借
スバルラインサポー ト(株)	東京都 千代田区	10	レジャー事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路関連事業	85.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	4	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路関連事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	40	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	0	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路関連事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	3	あり	—
(株)北日本ハイウェイ (注) 2	宮城県仙台市 宮城野区	20	道路関連事業	84.13 (84.13)	—	当社の 業務委託 同社の 業務指導	4	—	—

(注) 1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,392,548	3,054,717
(2) 経常利益(千円)	200,017	334,542
(3) 当期純利益(千円)	129,058	218,161
(4) 純資産額(千円)	2,361,377	674,286
(5) 総資産額(千円)	2,688,529	1,413,479

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路関連事業	339 (253)
レジャー事業	50 (186)
不動産事業	5 (3)
全社(共通)	17
合計	411 (442)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (23)	44.8	14.2	6,484,660

セグメントの名称	従業員数(名)
道路関連事業	148 (13)
レジャー事業	33 (10)
不動産事業	1
全社(共通)	17
合計	199 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、一方で企業収益の改善に足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題の影響等、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、当連結会計年度を初年度とする3か年計画《中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019》を策定し、その目標に向かい各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は202億5千5百万円（前期比0.1%減）、営業利益は21億6千9百万円（前期比16.7%増）、経常利益は22億1百万円（前期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6千2百万円（前期比19.0%増）となりました。

なお、経営の効率化を図る目的で、期中10月に連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社を吸収合併し、太陽光発電関連事業は関西支社所管といたしました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共投資が底堅い動きで推移しているものの、引き続き建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動の動向等は、予断を許さない状況が続きました。当社の主力事業である道路維持・補修工事においては、老朽化している道路、道路附属設備および橋梁等のインフラ整備の需要は増しておりますが、競合他社も多く受注競争は激化しております。このような中、営業部門と現業部門との連携を密にし公共事業の総合評価方式への入札対応や積算精度の向上を図るとともに、受注工事の増工や民間下請工事等の受注にも積極的に取り組み、また、近年頻発する集中豪雨や大雪等の自然災害に迅速に対応するため施工体制の強化を図りました。各現場において原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化を進め、利益の向上に努めましたところ、売上高は171億6百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は22億1千6百万円（前期比12.7%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中邦画18作品、洋画4作品の計22作品を上映し、「団地」をはじめ、「うさぎ追いし-山極勝三郎物語-」「海すずめ」等の邦画作品が好評を博し、売上高は前期を上回りました。

飲食事業は、消費者の節約志向が依然として継続しており、人手不足による人件費の増加や天候不順等による材料費の高騰等が影響し、また、夏季に頻発した台風等の影響で一部商品の出荷が停止する等、厳しい事業環境となりました。このような中、食品・衛生管理の徹底を図り、季節に合わせた魅力ある新メニューの販売を行い、接客サービスの向上や、ランチタイムのオードブルバイキング等の新サービス提供による集客増を図り、収益の向上に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

なお、期中2月に『ドトールコーヒーショップ大宮駅前店』を開店し、同4月にイタリア料理『トラットリアADONE青山店』を閉店いたしました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」の開催や「ハワイアンフェスティバル」等の各種イベントを実施し、利用者サービスに努めましたところ、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』とともに契約艇数が高水準で推移いたしました。また、「イーノの森Dog Garden」やバーベキューステーション、駐車場等の利用者が増加し、関連する船舶管理業務の受注等もあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業部門全体の売上高は25億3千8百万円（前期比3.3%増）となり、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比42.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、期中『吉祥寺スバルビル』で一部テナントの入替があったものの、『新木場倉庫』をはじめ他の賃貸物件は堅調に稼働したため、売上高は6億1千万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は3億8千8百万円（前期比4.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、1億8千万円増加し、56億1千5百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億9千2百万円（前年同期比6億4千8百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少1億6千1百万円、たな卸資産の増加3億9千5百万円、法人税等の支払7億8千3百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益21億9千2百万円、減価償却費4億9千5百万円、売上債権の減少4億6千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10億8千9百万円（前年同期は5億6千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億2千3百万円（前年同期は2億7千4百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払い、自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路関連事業	18,191,528	10.4	3,011,232	56.3

(注) 1 当社グループでは道路関連事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路関連事業	17,106,739	△0.7
レジャー事業	2,538,646	3.3
不動産事業	610,240	1.4
合計	20,255,625	△0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,658,503	13.1

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術㈱	2,300,570	11.4
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,097,592	10.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の向上を図るため、2016年から2019年までの3か年を対象期間とする《中期経営戦略2016－2019 TRY! 2019》を昨年3月に策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

当社グループの主力事業である道路関連事業部門を取り巻く国内環境は、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進等によりインフラ整備が進められる等、堅調に推移するものと予測され、加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け関連するインフラ整備が進められる予定となっており、好調な事業環境が継続するものと期待されます。このような状況のもと、当部門では受注拡大に向けた体制の強化を図り、道路の維持管理業務の継続・拡大に努めてまいります。また、各高速道路等で進められている大規模更新・修繕事業における施工協力やこれに附帯する交通規制業務等、およびインフラ整備に伴う道路清掃業務等の受注に向け積極的に営業を展開してまいります。さらに、環境対策製品等の技術開発やその他新規事業への参入に向け取り組んでまいります。

レジャー事業部門の映画興行は、『有楽町スバル座』の単館ならではの独自性ある、お客様に感動を与える作品を上映するとともに、収益の向上に努めてまいります。

飲食事業は、既存飲食店舗においてお客様に快適な店づくりを進めるとともに、店舗運営の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。また、条件の良い店舗物件を見定め、新規店舗のオープンを目指します。物品販売では、高速道路売店への積極的な営業と的確な商品提案を行うとともに、新規開拓に努めてまいります。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』および『浦安マリーナ』における顧客サービスの更なる向上を図り、両マリーナの継続的な運営に努めるとともに、新規運営マリーナの受注を目指してまいります。

不動産事業部門は、所有物件の計画的な修繕を実施し、テナントニーズへの付加価値を創造するとともに、新規物件の取得を視野に入れて取り組んでまいります。

また、新たな収益源となる「新領域事業」を模索し、M&A等の投資可能性も追求しながら、収益基盤の多様化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路関連事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、土地の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増の225億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減の32億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増の193億1千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1
「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は10億8千8百万円で、その主なものは道路関連事業における作業用車両の購入および事業用地の取得等に係わるものであります。なお、これに要した資金はすべて自己資金でまかなっております。

(道路関連事業)

道路関連事業では作業用車両等の購入や事業用地の取得を中心とする総額9億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業ではドトールコーヒーショップ大宮駅前店の開店に伴う内装設備工事等を行い、総額1億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では吉祥寺スバルビルの自動ドア工事等を行い、総額7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
東京 (東京都大田区)	道路関連事業	作業用車両等	76,382 (3,104)	30,092	1,005,940 [2,512]	6,308	1,118,723 (3,104)	12
多摩 (東京都府中市)	道路関連事業	作業用車両等	8,886	33,381	52,223 [1,476]	793	95,284	19
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路関連事業	作業用車両等	9,506 (135)	10,118	49,123 [810]	2,418	71,167 (135)	14
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路関連事業	作業用車両等	31,258 (1,018)	300	213,608 [1,376]	938	246,105 (1,018)	5
西宮 (兵庫県西宮市)	道路関連事業	作業用車両等	35,184	2,012	233,337 [2,086]	0	270,534	5
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路関連事業	作業用車両等	23	39,679	—	5,557	45,260	23
阪神 (兵庫県西宮市)	道路関連事業	作業用車両等	120,559 (396)	1,579	280,384 [2,867]	1,058	403,582 (396)	5
名古屋 (愛知県名古屋 市港区)	道路関連事業	作業用車両等	17,903	53,235	109,947 [694]	5,645	186,731	11
太陽光発電所 (兵庫県姫路市)	道路関連事業	太陽光発電設備等	9,343	847,321	— (45,371)	1,521	858,186	1
青山ドトール (東京都港区)	レジャー事業	電気設備等	17,923 (14,748)	—	—	980	18,903 (14,748)	—
大手町ドトール (東京都千代田区)	レジャー事業	電気設備等	18,906 (10,480)	—	—	2,245	21,151 (10,480)	—
大宮ドトール (埼玉県さいたま市 大宮区)	レジャー事業	電気設備等	50,535 (23,370)	—	—	13,625	64,161 (23,370)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	21,711 (231,851)	17,216	—	12,661	51,588 (231,851)	21
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	51,036 (51,635)	262,273	—	9,346	322,656 (51,635)	6
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	477,523	—	91,597 [817]	1,522	570,643	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	35,153	—	362,188 [73]	124	397,465	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	393,614	—	73,120 [130]	171	466,907	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	762,325	48	950,168 [3,790]	—	1,712,541	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	20,527 (1,249)	—	605,392 [4,121]	187	626,107 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	1,414 (63,301)	2,433	—	4,931	8,779 (63,301)	16

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路関連事業 (㈱東京ハイウェイ)	作業用車両等	307	42,137	—	5,014	47,459	15
小田原 (神奈川県小田原市)	道路関連事業 (㈱東京ハイウェイ)	作業用車両等	3,888	32,443	21,777 [102]	1,907	60,016	5
南大阪 (大阪府藤井寺市)	道路関連事業 (ハイウェイ開発㈱)	作業用車両等	45,249	163	270,575 [2,301]	4,033	320,022	19

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。

3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

4 土地の一部を賃借しており、その年間賃借料は13,051千円であります。なお、賃借している土地の面積は(外書)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年8月1日をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(注) 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	33	67	49	4	4,499	4,673	—
所有株式数 (単元)	—	2,066	335	14,306	1,891	4	7,692	26,294	326,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.86	1.27	54.41	7.19	0.02	29.25	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式888,506株は「個人その他」に888単元、「単元未満株式の状況」に506株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,607	51.11
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	768	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	412	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	291	1.09
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	177	0.66
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区1丁目7番1号 有楽町電気ビル	169	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	157	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	157	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156	0.58
計	—	16,175	60.76

(注) 1 当社は自己株式888千株(3.33%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,406,000	25,406	—
単元未満株式	普通株式 326,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,406	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が506株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	888,000	—	888,000	3.33
計	—	888,000	—	888,000	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成28年9月8日）での決議状況 （取得期間 平成28年9月9日～平成28年11月30日）	400,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	322,000	130,410
残存決議株式の総数及び価格の総額	78,000	29,590
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	19.5	18.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	19.5	18.5

（注）当該決議による自己株式の取得は、平成28年9月27日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,010	3,762
当期間における取得自己株式	121	58

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	888,506	—	888,627	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の維持に努め、経営基盤の充実を図ることを重視しております。

配当政策といたしましては、1株当たり年間7円50銭の配当をベースにし、業績が予想や目標をさらに上回って推移した場合には、業績連動分として追加配当も検討していく方針とし、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり9円25銭（普通配当3円75銭、特別配当5円50銭）とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり13円としております。

また、次期の年間配当金につきましては、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることから、1株当たり配当金は中間配当3円75銭、期末配当37円50銭を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月8日 取締役会決議	97,723	3.75
平成29年4月27日 定時株主総会決議	238,016	9.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	353	398	485	458	563
最低(円)	240	296	327	356	357

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	392	419	419	452	513	563
最低(円)	376	392	400	403	449	501

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路(現:道路関連)事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社管理本部長 平成20年2月 当社道路関連事業本部長 平成22年4月 当社レジャー事業本部長兼不動産経営担当	(注)4	12
代表取締役 専務取締役	管理本部長 兼レジャー事業本部長 兼同本部興行部長 兼不動産経営担当	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部総務部長兼社長室長 平成11年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路(現:道路関連)事業本部関西支社長 平成22年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役常務取締役 平成24年7月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役(現任) 平成26年6月 当社管理本部長兼レジャー事業本部長兼同本部 興行部長兼不動産経営部長 平成29年3月 当社管理本部長兼レジャー事業本部長兼同本部 興行部長兼不動産経営担当(現任)	(注)4	10
常務取締役	管理本部経理担当	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部部长 平成16年4月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部経理部長 平成24年4月 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年3月 当社管理本部経理担当(現任)	(注)4	8
常務取締役	道路関連事業本部長 兼同本部管理部長	永 田 泉 治	昭和35年2月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年3月 当社関西支社技術部部长 平成24年4月 当社取締役 平成24年4月 当社関西支社技術部長 平成26年6月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理部長 (現任) 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	関西支社長 兼同支社総務部長 兼同支社管理部長	堀 内 信 之	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社関西支社管理部長 平成24年7月 当社関西支社長兼同支社総務部長兼同支社管理 部長(現任)	(注)4	7
取締役	関西支社技術部長	今 沢 宏 之	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 当社関西支社名古屋支店長 平成24年3月 当社関西支社技術部部长兼同支社名古屋支店長 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社関西支社技術部長(現任)	(注)4	7

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	道路関連事業本部東北支店長	岡 部 一 朗	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社道路関連事業本部マリナー事業部長※ ※マリナー事業部は平成26年6月にレジャー事業本部に移管。 当社レジャー事業本部長代理兼同本部興行部長兼同本部外食部長兼事業部長(現:飲食事業部長)兼不動産経営部長 当社取締役(現任) 当社道路関連事業本部東北支店長(現任)	(注)4	1
取締役	管理本部総務部長	竹 島 美 喜	昭和34年10月24日生	昭和57年4月 平成21年11月 平成24年4月 平成29年4月	当社入社 当社社社長室長 当社管理本部総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年5月 平成22年5月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年5月 平成28年5月	東宝(株)入社 同社グループ経営企画(現:経営企画)部長 同社取締役 (株)東宝ビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 東宝(株)経営企画担当兼経営企画部長 当社取締役(現任) 東宝(株)常務取締役(現任) 同社経営企画担当兼人事掌管兼総務管掌 同社経営企画担当兼人事掌管兼総務管掌兼不動産経営管掌(現任)	(注)4	1
取締役		石 塚 泰	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成26年5月 平成29年4月	東宝(株)入社 同社労政部長 同社取締役(現任) 同社人事労政部長 同社人事・総務担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		宮 家 邦 彦	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 平成8年7月 平成10年1月 平成10年8月 平成12年9月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成26年4月	外務省入省 同省中近東アフリカ局中近東第二課長 同省中近東アフリカ局中近東第一課長 同省北米局日米安全保障条約課長 同省在中華人民共和国日本国大使館公使 同省在イラク日本国大使館公使 同省大臣官房参事官兼中東アフリカ局参事官兼内閣事務官 (株)外交政策研究所 代表取締役(現任) 立命館大学客員教授(現任) 総理公邸連絡調整官 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
取締役 (常勤監査等委員)		遠 藤 信 英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成28年4月 平成29年4月	東宝不動産(株)入社 同社管理本部経理部長 同社取締役 当社社外監査役 東宝不動産(株)取締役経理担当兼経理部長 当社社外常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	1

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)		鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年4月 平成29年4月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社管理本部総務部長 当社管理本部兼総務部長 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	3
取締役 (監査等 委員)		野 元 三 夏 (弁護士登録名: 原 澤 三 夏)	昭和44年7月11日生	平成7年4月 平成16年11月 平成18年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 大西昭一郎法律事務所入所 現在に至る 東京製鐵(株)社外監査役 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師 東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
計							57

- (注) 1 平成29年4月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 所有株式数については千株未満を切り捨てて表示しております。
- 3 取締役宮家邦彦、遠藤信英、野元三夏の3氏は、社外取締役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は次の通りであります。
- 委員長 遠藤信英
委員 鈴木誠之、野元三夏
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
神 田 文 浩	昭和48年9月26日生	平成17年10月 平成17年10月 平成28年1月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 大西昭一郎法律事務所 入所 はるにれ法律事務所開設 現在に至る	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

イ 企業統治の体制の概要

当社は平成29年4月27日の第103回定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任および報酬について株主総会で監査等委員会の意見を述べる権限を有しております。当社におきましては、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役が、年12回の開催予定の監査等委員会を構成し、内部監査室との相互の連携により、取締役の業務執行における監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に努めてまいります。取締役会は、上記の社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名と、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名の計14名で構成し、重要性の高い業務執行の意思決定機能を担い、監査等委員による適切な監査・監督を受けることで、取締役会におけるガバナンスの実効性を確保してまいります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置づけております。取締役会における迅速かつ適正な意思決定および社外取締役による監督・監査機能の強化を図るとともに、経営の透明性・公正性の確保を目的として、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

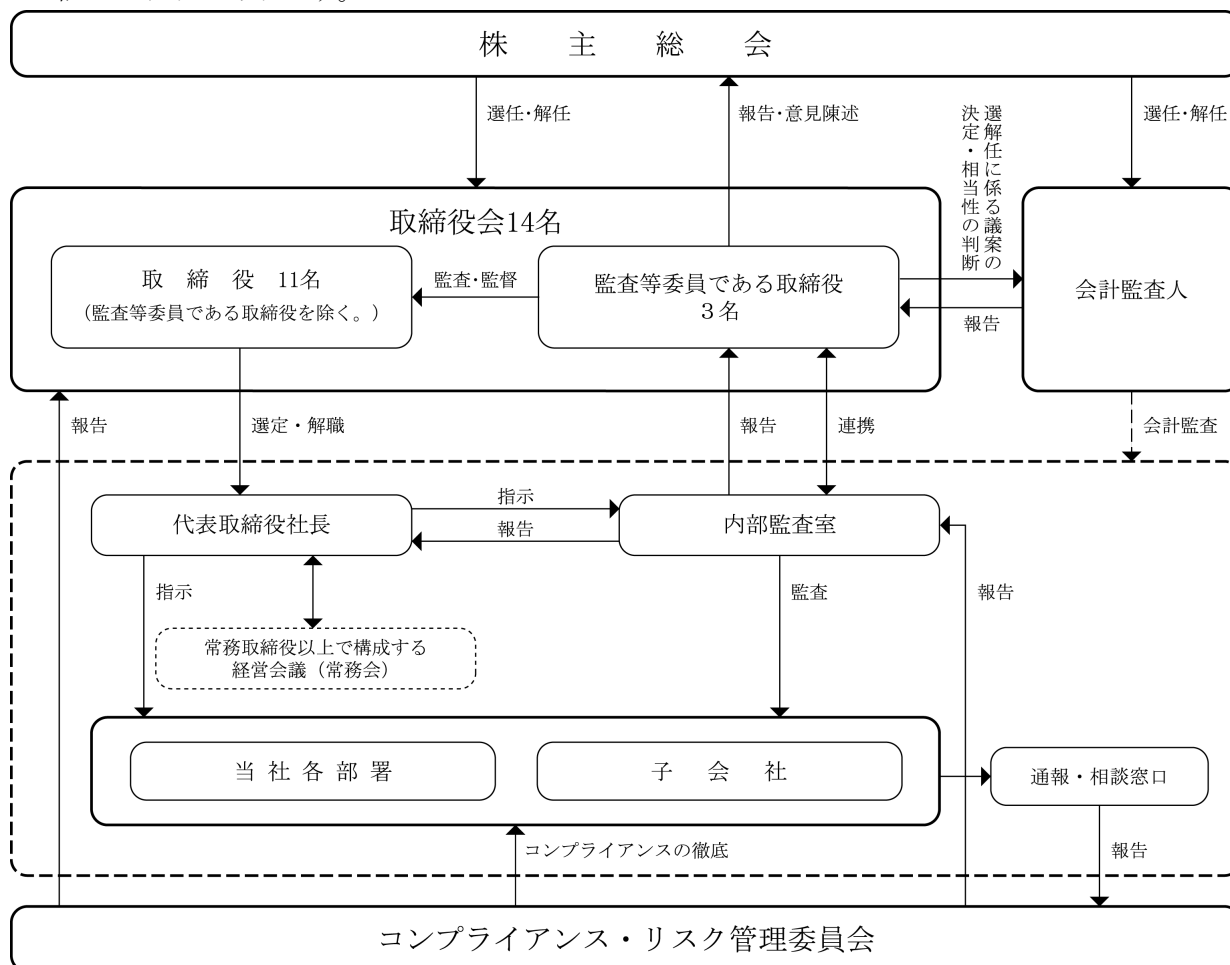
ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制の体制の基本方針」に基づき、当社グループの内部統制システムの整備・運用を行っております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

ニ リスク管理体制整備の状況

当社グループにおいて企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「スバル興業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

なお、当社の平成29年4月27日現在のコーポレート・ガバナンス体制についての体制図は下記のとおりであります。



ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該契約が認められるのは、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

② 内部監査および監査等委員監査の状況

内部監査につきましては、監査等委員および会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査等委員と連携しつつ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について、各部・各事業所および当社子会社の内部監査を実施してまいります。

監査等委員会は常勤の監査等委員2名、非常勤の監査等委員1名の3名で構成され、うち2名は社外取締役であります。各監査等委員は、取締役会その他の重要な会議へ出席し、重要書類の閲覧等により取締役の職務執行における監査・監督を行っております。なお、常勤の社外監査等委員1名が財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員監査および会計監査の相互連携につきましては、監査等委員と内部監査室が適宜情報交換を行っているほか、監査等委員は会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受けております。また、会計監査人は監査等委員にヒアリングを行い、情報の共有や意見交換により効率的な監査を実施してまいります。

なお、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、内部監査室は必要に応じて内部統制文書の改訂および社内で実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役

当社は、社外取締役を3名選任しております。

社外取締役の宮家邦彦氏は株式会社外交政策研究所代表取締役および一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹を務めております。また、同氏は、長く外務省に勤務し多くの重職を歴任され、その幅広い活動による高い見識および豊富な経験を活かして、当社の経営判断に独立した立場からの適切な助言が期待できるため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と宮家取締役の間に特別な利害関係はございません。

常勤の監査等委員である社外取締役の遠藤信英氏は平成28年4月まで、当社の特定関係事業者（親会社）である東宝不動産株式会社（※）の業務執行者でありました。同氏は、東宝不動産株式会社の取締役として、また、経理業務の専門家としての経験から、当社経営全般に対する十分な監査を期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と遠藤取締役との間に特別な利害関係はございません。

（※）親会社であった東宝不動産株式会社は平成27年7月24日付にて、同社が保有する当社の全株式（13,324,440株、議決権所有割合51.77%）を、同社の親会社である東宝株式会社に現物配当したことにより、同日以降、当社の兄弟会社に該当いたします。また、同社は、平成29年3月1日付で東宝株式会社が吸収合併したことにより、解散しております。

監査等委員である社外監査役の野元三夏氏は大西昭一郎法律事務所所属の弁護士ならびに他の事業法人の社外取締役であり、当社や当社グループの事情に明るく、かつ弁護士としての専門的な知識や経験に基づく独立・公正な立場からの意見が期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社は、大西昭一郎法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その対価に重要性はございません。また、当社と野元取締役との間に特別な利害関係はございません。

また、当社は社外取締役を任命するための独立性に関する基準は下記のとおりであり、社外取締役である宮家邦彦氏、遠藤信英氏、野元三夏氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

（社外取締役の独立基準）

当社は、社外取締役が以下の基準のいずれかに当てはまる場合には、独立性を有しないと判断します。

1. 当社グループを主要な取引先とする者（注1）またはその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先（注2）またはその業務執行者
3. 当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
4. 当社の主要株主（注4）（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
5. 最近1年において次の（1）～（3）のいずれかに該当していた者
 - （1）前1～4のいずれかに該当する者
 - （2）当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - （3）当社の兄弟会社の業務執行者

6. 前1～5に該当する者および当社グループの業務執行者の二親等以内の親族

(注1)「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

(注2)「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

(注3)「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が過去3年間の平均で年間1,000万円を超える場合をいう。

(注4)「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,588	111,588	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	22,629	22,629	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額については、取締役会からの委任のもと、常務取締役以上で構成する経営会議において、一定の社内基準をもとに、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮したうえで、監査等委員の意見を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、監査等委員会の決議により決定しております。なお、当社の取締役は、短期的な利益のみにとらわれることなく健全な企業家精神をもって経営にあたっており、取締役の報酬は、中長期的な視点で決定しておりますので、現時点においては業績連動型の報酬や自社株報酬を導入する必要はないと考えております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,155千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	22,054	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,753	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,453	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	26,451	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	4,197	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,506	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、川島繁雄氏と佐瀬剛氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任および解任の株主総会の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,800	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	5,632,227
受取手形及び売掛金	※4 4,906,771	4,443,393
有価証券	667,062	—
商品	71,837	65,799
未成工事支出金	199,281	602,186
原材料及び貯蔵品	90,261	89,361
繰延税金資産	70,523	73,721
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	94,490
貸倒引当金	△32,200	△37,544
流動資産合計	12,101,350	12,163,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,106	2,441,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,385	1,580,766
土地	4,060,705	4,568,170
リース資産（純額）	11,687	11,215
建設仮勘定	—	723
その他（純額）	125,968	135,388
有形固定資産合計	※1 8,163,854	※1 8,737,781
無形固定資産	28,720	26,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 116,259	※2, ※3 121,160
繰延税金資産	66,805	51,867
差入保証金	848,964	824,678
保険積立金	443,476	498,430
その他	135,023	125,703
貸倒引当金	△15,343	△14,365
投資その他の資産合計	1,595,186	1,607,475
固定資産合計	9,787,761	10,372,172
資産合計	21,889,112	22,535,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,390,205
リース債務	4,023	3,902
未払法人税等	425,554	365,753
賞与引当金	67,765	74,059
役員賞与引当金	11,600	12,800
資産除去債務	19,007	8,932
その他	795,288	636,302
流動負債合計	2,874,855	2,491,955
固定負債		
リース債務	8,741	8,337
繰延税金負債	20,579	5,086
退職給付に係る負債	184,601	180,895
資産除去債務	237,046	241,841
その他	313,010	293,332
固定負債合計	763,979	729,494
負債合計	3,638,834	3,221,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,796,533
自己株式	△194,014	△328,187
株主資本合計	17,814,318	18,856,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	10,774
その他の包括利益累計額合計	6,428	10,774
非支配株主持分	429,531	447,210
純資産合計	18,250,277	19,314,360
負債純資産合計	21,889,112	22,535,809

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月31日)
売上高	20,279,369	20,255,625
営業費用	17,148,285	16,797,781
売上総利益	3,131,084	3,457,844
一般管理費	※1 1,272,092	※1 1,288,150
営業利益	1,858,992	2,169,693
営業外収益		
受取利息	3,950	2,069
受取配当金	1,289	1,232
受取保険金	5,000	6,000
受取補償金	2,521	9,702
固定資産売却益	5,745	4,586
貸倒引当金戻入額	5,480	3,732
その他	15,086	16,863
営業外収益合計	39,074	44,186
営業外費用		
支払利息	259	—
会員権評価損	—	6,278
固定資産売却損	817	—
その他	4,106	6,571
営業外費用合計	5,183	12,849
経常利益	1,892,883	2,201,030
特別利益		
投資有価証券売却益	123,431	300
保険解約返戻金	10,417	8,405
特別利益合計	133,849	8,705
特別損失		
減損損失	※2 13,476	※2 17,350
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	26,976	17,350
税金等調整前当期純利益	1,999,756	2,192,385
法人税、住民税及び事業税	731,978	713,497
法人税等調整額	8,430	△4,277
法人税等合計	740,409	709,219
当期純利益	1,259,346	1,483,166
非支配株主に帰属する当期純利益	29,622	20,259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,724	1,462,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)
当期純利益	1,259,346	1,483,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,440	4,346
その他の包括利益合計	※1 △7,440	※1 4,346
包括利益	1,251,906	1,487,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224,252	1,467,252
非支配株主に係る包括利益	27,653	20,259

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802
当期変動額					
剰余金の配当			△261,135		△261,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,229,724		1,229,724
自己株式の取得				△34,073	△34,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	968,589	△34,073	934,515
当期末残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160
当期変動額				
剰余金の配当				△261,135
親会社株主に帰属する当期純利益				1,229,724
自己株式の取得				△34,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,472	△5,472	25,073	19,601
当期変動額合計	△5,472	△5,472	25,073	954,117
当期末残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277

当連結会計年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318
当期変動額					
剰余金の配当			△286,676		△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462,906		1,462,906
自己株式の取得				△134,172	△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,176,230	△134,172	1,042,057
当期末残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277
当期変動額				
剰余金の配当				△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益				1,462,906
自己株式の取得				△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,346	4,346	17,679	22,025
当期変動額合計	4,346	4,346	17,679	1,064,082
当期末残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,999,756	2,192,385
減価償却費	465,305	495,900
減損損失	13,476	17,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,916	4,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,298	6,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,823	△3,705
受取利息及び受取配当金	△5,239	△3,301
支払利息	259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,927	△4,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123,431	△300
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
保険解約返戻金	△10,417	△8,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△829,106	463,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,331	△395,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,815	△161,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,339	△60,579
その他	58,590	△70,086
小計	1,932,326	2,472,529
利息及び配当金の受取額	5,149	3,260
利息の支払額	△259	—
法人税等の支払額	△893,330	△783,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,886	1,692,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,043	△12,045
定期預金の払戻による収入	12,040	12,043
投資有価証券の取得による支出	△9,738	—
投資有価証券の売却による収入	130,834	300
有形固定資産の取得による支出	△670,307	△1,060,803
有形固定資産の売却による収入	12,293	7,793
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	3,941	507
有価証券の償還による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△49,894	△56,759
保険積立金の解約による収入	23,550	10,211
その他	△12,909	9,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,731	△1,089,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,582	△134,172
配当金の支払額	△260,018	△285,760
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△2,817	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,998	△423,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	206,156	180,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,898	5,435,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,435,054	※1 5,615,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

㈱東京ハイウェイ

ハイウェイ開発㈱

当社の連結子会社でありましたスバル・ソーラーワークス㈱は、平成28年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱名古屋道路サービス

㈱環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 一社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱名古屋道路サービス

㈱環境清美

持分法を適用しなかった理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、

その他の建物及び車両並びに平成28年4月1日以後に取得した 定額法

建物附属設備及び構築物

その他の資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました17,608千円は、「受取補償金」2,521千円、「その他」15,086千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,363,086千円	5,595,773千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	42,000千円	42,000千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券	10,008千円	10,014千円

上記の資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	1,724千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
人件費	764,831千円	785,732千円
賞与引当金繰入額	15,236千円	15,366千円
役員賞与引当金繰入額	11,600千円	12,800千円
退職給付費用	18,285千円	18,173千円
貸倒引当金繰入額	△5,223千円	11,321千円
地代家賃	130,651千円	127,437千円
減価償却費	16,314千円	17,533千円

※2 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物	3,186
		その他	1,762
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	7,504
		機械装置及び運搬具	641
		その他	380
合計			13,476

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,476千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物	13,984
		その他	145
東京都豊島区	事業用資産	建物及び構築物	1,834
		その他	1,385
合計			17,350

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,350千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1千円	4,871千円
組替調整額	△11,151千円	－千円
税効果調整前	△11,153千円	4,871千円
税効果額	3,712千円	△525千円
その他有価証券評価差額金	△7,440千円	4,346千円
その他の包括利益合計	△7,440千円	4,346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	－	－	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,391	78,105	－	557,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,296株

所在不明株主からの買取りによる増加 63,809株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4 月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年 1 月31日	平成27年 4 月30日
平成27年 9 月 8 日 取締役会	普通株式	97,756	3.75	平成27年 7 月31日	平成27年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,953	7.25	平成28年 1 月31日	平成28年 4 月28日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当 2円50銭及び創立70周年記念配当 1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,496	331,010	—	888,506

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づく取得による増加	322,000株
単元未満株式の買取りによる増加	9,010株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	97,723	3.75	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 平成28年4月27日定時株主総会による1株当たり配当額については、特別配当2円50銭及び創立70周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当5円50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	4,785,035千円	5,632,227千円
有価証券勘定	667,062千円	—千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,043千円	△17,045千円
現金及び現金同等物	5,435,054千円	5,615,182千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・有形固定資産

主としてレジヤ事業におけるセキュリティシステム（備品）及び駐車場機器（備品）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,785,035	4,785,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,906,771		
貸倒引当金（※）	△32,200		
	4,874,570	4,874,570	—
(3) 有価証券	667,062	667,062	—
(4) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(5) 投資有価証券	38,268	38,268	—
(6) 差入保証金	848,964	848,144	△819
資産計	12,413,901	12,413,081	△819
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,617	1,551,617	—
(2) 未払法人税等	425,554	425,554	—
負債計	1,977,171	1,977,171	—

（※）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券、（5）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（6）差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,632,227	5,632,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,443,393		
貸倒引当金 (※)	△37,544		
	4,405,849	4,405,849	—
(3) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(4) 投資有価証券	43,169	43,169	—
(5) 差入保証金	824,678	824,533	△145
資産計	12,105,925	12,105,779	△145
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,205	1,390,205	—
(2) 未払法人税等	365,753	365,753	—
負債計	1,755,959	1,755,959	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年1月31日	平成29年1月31日
非上場株式 (千円)	77,991	77,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「資産 (5) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について10,000千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,785,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,906,771	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	10,000	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	9,691,806	—	10,000	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,632,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,443,393	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	10,000	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	10,075,621	—	10,000	—

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,023	3,185	2,706	1,790	1,059	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	4,023	3,185	2,706	1,790	1,059	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,902	3,519	2,604	1,873	339	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	3,902	3,519	2,604	1,873	339	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,260	21,283	6,976
債券			
国債・地方債等	10,008	9,759	248
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38,268	31,042	7,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	667,062	667,062	—
小計	667,062	667,062	—
合計	705,331	698,105	7,225

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,155	21,283	11,871
債券			
国債・地方債等	10,014	9,759	254
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	43,169	31,042	12,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	43,169	31,042	12,126

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	—	—	—
その他	130,834	123,431	—
合計	130,834	123,431	—

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	—	—	—
その他	300	300	—
合計	300	300	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め6社が設けており、退職一時金制度は3社（うち1社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	164,777	184,601
退職給付費用	52,871	56,890
退職給付の支払額	△4,057	△29,566
制度への拠出額	△28,990	△31,029
退職給付に係る負債の期末残高	184,601	180,895

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	575,119	575,197
年金資産	△438,211	△444,743
	136,908	130,454
非積立型制度の退職給付債務	47,692	50,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,601	180,895
退職給付に係る負債	184,601	180,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,601	180,895

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度52,871千円 当連結会計年度56,890千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,239千円	21,965千円
賞与引当金	22,799千円	23,842千円
その他	33,650千円	39,628千円
評価性引当額	△11,165千円	△11,600千円
繰延税金資産合計	70,523千円	73,836千円
繰延税金負債	—千円	△115千円
繰延税金資産の純額	70,523千円	73,721千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	62,719千円	59,449千円
役員退職未払金	18,775千円	15,684千円
貸倒引当金	4,956千円	4,395千円
会員権評価損	35,986千円	36,607千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	330,468千円	313,092千円
繰越欠損金	56,605千円	—千円
その他	131,087千円	111,770千円
評価性引当額	△444,902千円	△353,324千円
繰延税金資産合計	244,104千円	236,083千円
繰延税金負債と相殺	△177,299千円	△184,215千円
繰延税金資産の純額	66,805千円	51,867千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130,375千円	123,338千円
土地簿価連結修正額	38,064千円	37,287千円
その他	29,437千円	28,674千円
繰延税金負債合計	197,878千円	189,301千円
繰延税金資産と相殺	△177,299千円	△184,215千円
繰延税金負債の純額	20,579千円	5,086千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.9%、平成31年2月1日以降のものについては30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	203,981千円	256,053千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50,320千円	11,889千円
時の経過による調整額	1,751千円	1,837千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	19,007千円
期末残高	256,053千円	250,773千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	3,973,968	3,906,927
	期中増減額	△67,041	△75,076
	期末残高	3,906,927	3,831,850
期末時価 (千円)		6,615,479	6,627,386

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、銀座スバルビル外壁改修工事 (6,517千円) 及び吉祥寺スバルビル給水メーター更新工事等 (5,000千円) であり、主な減少額は、減価償却費 (79,584千円) であります。当連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル自動ドア工事 (2,135千円) であり、主な減少額は、減価償却費 (79,660千円) であります。
- 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益 (千円)	578,044	585,331
	賃貸費用 (千円)	202,846	200,401
	差額 (千円)	375,197	384,930
	その他損益 (千円)	—	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用（諸税公課、減価償却費等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電関連事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

当連結会計年度より、従来のセグメントの名称を変更し、「道路事業」を「道路関連事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,219,117	2,458,253	601,998	20,279,369	—	20,279,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	748,855	69,840	818,695	△818,695	—
計	17,219,117	3,207,109	671,838	21,098,065	△818,695	20,279,369
セグメント利益	1,966,914	96,161	371,276	2,434,352	△575,359	1,858,992
セグメント資産	11,375,311	1,635,218	4,429,859	17,440,389	4,448,722	21,889,112
その他の項目						
減価償却費	289,478	82,843	84,475	456,797	8,507	465,305
減損損失	—	13,476	—	13,476	—	13,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,023	229,671	17,003	695,698	4,711	700,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△575,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,448,722千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は4,448,864千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,106,739	2,538,646	610,240	20,255,625	—	20,255,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754,203	54,803	809,007	△809,007	—
計	17,106,739	3,292,850	665,043	21,064,633	△809,007	20,255,625
セグメント利益	2,216,600	137,331	388,221	2,742,153	△572,459	2,169,693
セグメント資産	12,067,265	1,766,333	4,421,275	18,254,874	4,280,935	22,535,809
その他の項目						
減価償却費	320,301	83,979	83,709	487,989	7,911	495,900
減損損失	—	17,350	—	17,350	—	17,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,126	137,271	7,084	1,085,482	3,097	1,088,579

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△572,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,280,935千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であり、その金額は4,281,076千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,658,503	道路関連事業

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
阪神高速技術㈱	2,300,570	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,097,592	道路関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 52.88 間接 1.13	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 1,307	短期貸付金 —	1,000,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 657	短期貸付金 —	1,000,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 52.88 間接 1.13	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 261	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 131	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	683.77円	733.23円
1株当たり当期純利益	47.13円	56.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,724	1,462,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,229,724	1,462,906
普通株式の期中平均株式数(株)	26,093,076	25,934,900

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催予定の第103回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、単元株式数を100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年8月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合

(1) 併合の目的

普通株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、株式併合を実施いたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成29年8月1日をもって、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年1月31日現在）	26,620,000株
併合により減少する株式数（注）	23,958,000株
併合後の発行済株式総数（注）	2,662,000株

（注）株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

④効力発生日における発行可能株式総数 2,662,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年8月1日に、現行の26,620,000株から2,662,000株に変更されたものとみなされます。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更、株式併合の日程

平成29年3月14日	取締役会決議日
平成29年4月27日	定時株主総会
平成29年8月1日（予定）	単元株式数の変更、株式併合の効力発生日
平成29年8月1日（予定）	発行可能株式総数の変更の効力発生日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	6,837.69円	7,332.32円
1株当たり当期純利益	471.28円	564.07円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,023	3,902	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,741	8,337	—	平成33年7月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,764	12,239	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	3,519	2,604	1,873	339

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル費用	25,818	561	—	26,380
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	230,234	13,165	19,007	224,392
合計	256,053	13,727	19,007	250,773

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,904,799	10,406,171	15,384,625	20,255,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,175,756	1,486,953	1,919,292	2,192,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	766,833	965,849	1,296,744	1,462,906
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.42	37.06	49.88	56.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.42	7.64	12.78	6.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,771	3,537,126
受取手形	66,987	22,262
売掛金	※2 3,242,254	※2 3,070,611
有価証券	418,979	—
商品	28,869	34,617
原材料及び貯蔵品	23,529	30,999
未成工事支出金	196,802	602,186
前払費用	※2 71,835	※2 74,122
繰延税金資産	48,611	46,430
短期貸付金	※2 1,170,000	※2 1,070,000
その他	※2 26,090	※2 17,399
貸倒引当金	△28,907	△34,053
流動資産合計	8,568,823	8,471,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,113,080	2,184,243
構築物	44,717	67,207
機械及び装置	326,012	1,165,328
船舶	14,258	12,023
車両運搬具	215,895	251,363
工具、器具及び備品	74,521	79,417
土地	3,840,528	4,120,913
リース資産	9,494	10,202
建設仮勘定	—	723
有形固定資産合計	6,638,509	7,891,421
無形固定資産		
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	9,787	8,626
電話加入権	10,373	10,373
無形固定資産合計	214,197	213,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,268	※1 63,169
関係会社株式	480,479	420,479
長期貸付金	3,930	※2 188,622
長期前払費用	—	9,495
繰延税金資産	12,072	—
差入保証金	※2 718,787	※2 695,754
その他	※2 1,451,426	414,956
貸倒引当金	△176,343	△14,365
投資その他の資産合計	2,548,620	1,778,111
固定資産合計	9,401,327	9,882,570
資産合計	17,970,150	18,354,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,154,140	※2 1,059,636
リース債務	2,856	3,636
未払金	214,887	121,384
未払費用	※2 132,428	65,838
未払法人税等	302,085	218,343
前受金	※2 221,031	※2 216,469
預り金	14,961	15,048
賞与引当金	41,000	43,000
資産除去債務	19,007	8,932
流動負債合計	2,102,398	1,752,289
固定負債		
リース債務	7,581	7,539
長期未払金	29,227	29,227
長期預り保証金	※2 254,746	※2 242,256
退職給付引当金	54,324	58,639
資産除去債務	172,549	241,841
繰延税金負債	—	5,086
固定負債合計	518,430	584,593
負債合計	2,620,828	2,336,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,264	279,728
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	8,127,365	8,918,797
利益剰余金合計	13,148,879	13,946,776
自己株式	△194,014	△328,187
株主資本合計	15,342,894	16,006,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,428	10,774
評価・換算差額等合計	6,428	10,774
純資産合計	15,349,322	16,017,392
負債純資産合計	17,970,150	18,354,274

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	※2 14,102,811	※2 13,940,034
営業費用	※2 11,684,631	※2 11,444,463
売上総利益	2,418,179	2,495,571
一般管理費	※1, ※2 986,807	※1, ※2 987,325
営業利益	1,431,372	1,508,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 44,982	※2 37,860
その他	26,662	34,005
営業外収益合計	71,645	71,866
営業外費用		
支払利息	208	—
関係会社債権放棄損	—	19,000
その他	2,701	3,201
営業外費用合計	2,909	22,201
経常利益	1,500,107	1,557,910
特別利益		
投資有価証券売却益	112,280	—
保険解約返戻金	10,417	8,405
抱合せ株式消滅差益	—	16,859
特別利益合計	122,697	25,265
特別損失		
減損損失	13,476	17,350
特別損失合計	13,476	17,350
税引前当期純利益	1,609,329	1,565,825
法人税、住民税及び事業税	567,000	482,000
法人税等調整額	△1,654	△747
法人税等合計	565,345	481,252
当期純利益	1,043,984	1,084,573

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31 日)			当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 道路関連事業							
材料費		998,348			948,942		
外注費		4,885,403			4,506,993		
委託費		384,260			414,097		
人件費		1,051,977			1,087,355		
経費		1,056,307	8,376,296	71.7	1,145,656	8,103,045	70.8
2 レジャー事業							
材料費		1,369,293			1,385,512		
委託費		592,752			608,419		
人件費		208,352			225,347		
経費		900,957	3,071,356	26.3	888,129	3,107,409	27.2
3 不動産事業							
委託費		35,862			35,138		
経費		201,116	236,978	2.0	198,868	234,007	2.0
営業費用合計			11,684,631	100.0		11,444,463	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	260,313	4,415,500	7,357,467	12,366,031
当期変動額								
剰余金の配当							△261,135	△261,135
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					13,320		△13,320	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△368		368	—
当期純利益							1,043,984	1,043,984
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,951	—	769,897	782,848
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	273,264	4,415,500	8,127,365	13,148,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,940	14,594,119	6,960	6,960	14,601,079
当期変動額					
剰余金の配当		△261,135			△261,135
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		1,043,984			1,043,984
自己株式の取得	△34,073	△34,073			△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△531	△531	△531
当期変動額合計	△34,073	748,774	△531	△531	748,243
当期末残高	△194,014	15,342,894	6,428	6,428	15,349,322

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	273,264	4,415,500	8,127,365	13,148,879
当期変動額								
剰余金の配当							△286,676	△286,676
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					6,852		△6,852	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△387		387	—
当期純利益							1,084,573	1,084,573
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,464	—	791,432	797,896
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	279,728	4,415,500	8,918,797	13,946,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194,014	15,342,894	6,428	6,428	15,349,322
当期変動額					
剰余金の配当		△286,676			△286,676
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		1,084,573			1,084,573
自己株式の取得	△134,172	△134,172			△134,172
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,346	4,346	4,346
当期変動額合計	△134,172	663,724	4,346	4,346	668,070
当期末残高	△328,187	16,006,618	10,774	10,774	16,017,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、

その他の建物及び車両並びに平成28年4月1日以後に取得した 定額法

建物附属設備及び構築物

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」1,350千円、「その他」1,351千円は、「その他」2,701千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券	10,008千円	10,014千円

上記資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	1,346,827千円	1,229,857千円
長期金銭債権	1,090,600千円	185,600千円
短期金銭債務	105,761千円	119,364千円
長期金銭債務	1,090千円	1,090千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
役員報酬	127,329千円	147,417千円
給料・手当・賞与	334,848千円	322,782千円
賞与引当金繰入額	11,562千円	11,610千円
退職給付費用	16,670千円	16,429千円
福利費	97,538千円	104,215千円
貸倒引当金繰入額	△5,547千円	11,123千円
地代家賃	122,297千円	122,473千円
減価償却費	14,340千円	14,618千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,246,332千円	1,246,130千円
仕入高	887,142千円	1,005,633千円
営業取引以外の取引による取引高	42,476千円	55,039千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	平成28年 1 月31 日	平成29年 1 月31 日
子会社株式 (千円)	480,479	420,479
関連会社株式 (千円)	—	—
計	480,479	420,479

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,024千円	8,307千円
賞与引当金	13,571千円	13,287千円
その他	29,353千円	35,256千円
評価性引当額	△9,337千円	△10,420千円
繰延税金資産計	48,611千円	46,430千円
繰延税金負債	一千円	一千円
繰延税金資産の純額	48,611千円	46,430千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,455千円	18,804千円
役員退職未払金	8,531千円	8,082千円
貸倒引当金	56,959千円	4,395千円
会員権評価損	23,390千円	22,159千円
減価償却超過額	15,109千円	11,610千円
減損損失	329,947千円	317,896千円
資産除去債務	55,733千円	74,003千円
その他	31,946千円	27,329千円
評価性引当額	△388,767千円	△337,356千円
繰延税金資産計	151,307千円	146,927千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130,375千円	123,338千円
資産除去債務に対応する 除去費用	8,061千円	27,352千円
その他有価証券評価差額金	797千円	1,322千円
繰延税金負債計	139,234千円	152,013千円
繰延税金資産 又は繰延税金負債(△)の純額	12,072千円	△5,086千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.5%
評価性引当額	—	△3.1%
合併による影響額	—	△3.6%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.9%、平成31年2月1日以降のものについては30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	スバル・ソーラーワークス㈱
事業の内容	再生可能エネルギー関連事業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、スバル・ソーラーワークス㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スバル興業㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社であるスバル・ソーラーワークス㈱は、再生可能エネルギー関連事業としてソーラー発電所での売電事業を行っていましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しグループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計

基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更、株式併合）

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催予定の第103回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	5,889.43円	6,224.82円
1株当たり当期純利益	400.10円	418.19円

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,113,080	220,976	16,636 (15,818)	133,177	2,184,243	1,831,640
	構築物	44,717	30,403	884	7,029	67,207	100,920
	機械及び装置	326,012	888,988	190	49,482	1,165,328	283,338
	船舶	14,258	925	—	3,161	12,023	106,434
	車両運搬具	215,895	152,511	40	117,003	251,363	1,891,431
	工具、器具及 び備品	74,521	41,674	1,615 (1,531)	35,163	79,417	239,707
	土地	3,840,528	280,384	—	—	4,120,913	—
	リース資産	9,494	3,768	—	3,060	10,202	17,196
	建設仮勘定	—	723	—	—	723	—
	計	6,638,509	1,620,357	19,366 (17,350)	348,078	7,891,421	4,470,668
無形固定資産	借地権	194,037	—	—	—	194,037	—
	ソフトウェア	9,787	3,142	—	4,303	8,626	15,094
	リース資産	—	—	—	—	—	480
	電話加入権	10,373	—	—	—	10,373	—
	計	214,197	3,142	—	4,303	213,036	15,574

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	兵庫県西宮市所在事業建物	125,223千円
機械及び装置	太陽光発電設備 (スバル・ソーラーワークス㈱吸収合併による受入)	865,711千円
車両運搬具	作業用車両他代替	152,511千円
土地	兵庫県西宮市所在事業用地	280,384千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	205,251	17,290	174,123	48,418
賞与引当金	41,000	43,000	41,000	43,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで											
定時株主総会	4月中											
基準日	1月31日											
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日											
1単元の株式数	1,000株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所	—											
買取手数料	無料											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp											
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞招待基準 <table><tr><td>1,000株以上</td><td>6ヵ月6回</td><td>3,000株以上</td><td>6ヵ月18回</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>6ヵ月12回</td><td></td><td></td></tr></table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはライトカード方式で、原則初回のみ発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。				1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回	2,000株以上	6ヵ月12回		
1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回									
2,000株以上	6ヵ月12回											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年6月14日関東財務局長に提出

第103期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月14日関東財務局長に提出

第103期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年12月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年4月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年10月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4 月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 瀬 剛 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 4 月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 瀬 剛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月27日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林憲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月27日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第103期(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。